

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
-------	------------	----	------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
事業名	31100		女性保護事業費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		225	232	7	725	DV等予防啓発事業の増	725	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金	24	24	0	24		24	
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0	500		500	
	一般財源	201	208	7	201		201	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
女性に関するあらゆる相談に応じ、必要な指導及びこれらに付随する業務を行うことにより、女性の入権の擁護と男女平等の実現を図る。			
事業実施の課題			
女性相談事業の啓発・周知			
事業概要			
女性相談員 1名配置 配偶者の暴力等の相談に対する助言・指導、女性相談センターとの連携 女性に関する様々な相談に対する助言・指導、他機関との連携			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
女性相談件数(件)	134	170	200
成果			
家庭児童相談員とも連携しながら、女性に関する様々な相談に応じることにより女性及び母子の入権の擁護が図られる。			
要求額増減理由			

①総合計画		
1 「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(1) 地域における支えあいの仕組みをつくる		
① 支えあう心の育成		
②実施計画・中期財政計画		
2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1) 地域福祉		
ソフト		
女性保護事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
4 個人・家庭・地域を大切に作る社会を築きます		

金額の単位は、千円

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線 2946
-------	------------	---------

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	32103 留守家庭児童対策事業費				

新規	継続	拡大	縮小
		○	

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		49,050	55,220	6,170	51,230	積算内容を精査 開設時間、長期休暇の事業拡充による増	55,180	財務部査定に加え、開設時間の更なる事業拡充による増
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	14,285	15,274	989	14,796		17,426	
	起債			0				
	その他	23,161	24,733	1,572	22,211		22,211	
	一般財源	11,604	15,213	3,609	14,223	15,543		

以下は予算要求時の内容

事業の目的 保護者が仕事などにより下校時に家庭にいない児童のため、放課後に留守家庭児童教室を開設し適切な遊びと生活の場を与えることにより、児童の心身ともに健全な育成を図る			
事業実施の課題 増加傾向にある留守家庭児童教室入室希望者への対応 留守家庭児童教室の教室未開設地域での開設の検討 夏休み等長期休み時の開設日数の検討 障がい児受入れのための体制整備 国府地域の留守家庭児童対策事業の実施方法の検討			
事業概要 小学校1年生から3年生までで、家庭での保育に一定以上欠ける児童を対象に市内15箇所での留守家庭児童教室を開設。 利用料金3,000円/月			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
開設数(箇所)	15	15	15
利用児童数(年度当初)(人)	675	719	755
成果 放課後、小さな子どもが一人で過ごすことなく、留守家庭児童教室で預かることにより学習や遊びを通じて健全な生活が送れる。 父母の働きやすい環境整備が図られる。			
要求額増減理由 留守家庭児童教室運営に対する保護者の利用ニーズに沿った事業拡充のための経費			

①総合計画 (1)「やさしさ」のあるまちをめざして 児童福祉 (1)次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる ②子育て環境の整備		
②実施計画・中期財政計画 2「やさしさ」のあるまちをめざして (2)児童福祉 ソフト 留守家庭児童対策事業		
③事業評価		
事業名	留守家庭児童対策事業	今後の方向性
評価区分	Ⅲ	留守家庭児童教室の利用者は年々増加しており、景気の低迷を受けた共働き家庭の増加などが原因とみられる。そのため、現在のような景気の先行きが不透明な状態では今後もそのニーズは高まることが予想される。そのため、真にこのサービスが必要な市民に提供できるよう制度の趣旨を周知徹底するとともに、利用者ニーズを把握のうえ、長期休暇の開設時間の延長などについて検討する必要がある。
コスト・成果ポジション	コスト 中 成果 中	
実施方針	「Ⅱ」以上の水準に向けた改善が必要	
④市長の約束 7将来を担う子どもを守り育てます		

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
-------	------------	----	------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業名	32104		障がい児等体験学習事業費					

新規	継続	拡大	縮小
○			

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		0	1,000	1,000	1,000	市が主体となり、長期休暇に障がい児等の体験学習事業を行こととする	1,000	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0	560		560	
	一般財源	0	1,000	1,000	440		440	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
障がい等を抱えている児童の学校の長期休業期間における居場所や余暇活動の場を提供することにより、対象児童の社会性を養うとともに、保護者の養育の支援を行う。			
事業実施の課題			
学校の長期休業期間中、障がい児等は外出や他者と関わる経験が減少する傾向にある。保護者も児童が家にいる間は外出や就労が制約されることも起きており、障がい児等の養育に疲れてしまわないようにレスパイト(息抜き)ができる環境も必要である。			
事業概要			
学校の長期休業期間中に障がい児等を対象とした学童保育を実施する団体への助成			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
延べ利用人数(人)	-	-	400
成果			
障がい児等の学校長期休業期間中の居場所の確保 小集団の中で人との関わりを学ぶことにより、生活経験を広げ、社会性を養う。 保護者のレスパイト(息抜き)			
要求額増減理由			
新規事業			

①総合計画		
1 「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1) 次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる		
② 子育て環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
(2) 児童福祉		
ソフト		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7 将来を担う子どもを守り育てます		

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
-------	------------	----	------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業名	32106		母子父子福祉推進事業費					

新規	継続	拡大	縮小
		○	

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H22要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		4,176	6,892	2,716	4,776	要求に対して積算内容を精査 前年予算に対し高等職業訓練促進等給付金の制度見直しによる増	4,776	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金	2,602	3,919	1,317	2,587		2,587	
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	1,574	2,973	1,399	2,189	2,189		

以下は予算要求時の内容

事業の目的 母子家庭等の福祉の向上を図るとともに、母子家庭の雇用の安定と就業の促進を図る。			
事業実施の課題 高等職業訓練促進給付金は修業期間中の生活支援給付であり、受講費用は全額負担しなければならないということもあり利用実績がない。 母子寡婦福祉会の会員数が減少しているため、ニーズを的確に捉えた活動の展開について検討してもらう必要がある。			
事業概要 母子及び寡婦世帯の福祉の向上を目的に母子寡婦福祉会への支援 母子家庭の就業支援を目的に母子家庭への修業支援 1) 自立支援教育訓練給付金 2) 高等職業訓練促進給付金			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
自立支援教育訓練給付金件数(国庫補助分)(件)	5	3	5
自立支援教育訓練給付金件数(市単独事業)(件)	0	0	3
成果 母子寡婦福祉会への補助により、母子・寡婦の福祉向上が図られる。 高等職業訓練を受ける際の受講費用を補助できるよう拡充することによって制度を利用しやすくし、母子家庭の自立を促進する。			
要求額増減理由 高等職業訓練促進等給付金等にかかる経費の増			

①総合計画		
1 「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1) 次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる		
① 子育て不安の解消		
②実施計画・中期財政計画		
2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
(2) 児童福祉		
ソフト		
母子・父子福祉推進事業(母子寡婦福祉分)		
③事業評価		
事業名	母子・父子福祉推進事業	今後の方向性
評価区分	Ⅲ	母子家庭修業支援事業補助金については、高等職業訓練を対象としたものの実績がないため、その要因を見極め適切に対応すること。また、母子寡婦福祉会補助金については、母子家庭は増加傾向にあるが会員数は減少しており、ニーズを的確に捉えた活動の展開などについて検討をしてもらう必要がある。
コスト・成果ポジション	コスト 中	成果 中
実施方針	「Ⅱ」以上の水準に向けた改善が必要	
④市長の約束		
7 将来を担う子どもを守り育てます		

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
-------	------------	----	------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業名	32109		家庭児童相談室運営事業費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		207	831	624	207	計画額のとおり 前年予算と同額	207	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	207	831	624	207		207	

以下は予算要求時の内容

事業の目的 家庭における児童養育の諸問題の相談、指導及び援助のほか、児童虐待通報への対応を行うことにより、子どもの福祉の向上を図るとともに権利を養護する。			
事業実施の課題 児童虐待防止の啓発 相談件数の増加と複雑化に対する対応			
事業概要 家庭児童相談室に専任の相談員を配置			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
新規相談件数(件)		455	500
			H23計画
			500
成果 児童虐待の早期発見と早期対応 児童の権利の擁護と福祉の向上 児童の保護者への支援			
要求額増減理由 家庭児童相談件数の増加に伴う経費の増			

①総合計画 1 「やさしさ」のあるまちをめざして 児童福祉 (1) 次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる ① 子育て不安の解消		
②実施計画・中期財政計画 2 「やさしさ」のあるまちをめざして (2) 児童福祉 ソフト 家庭児童相談室運営事業		
③事業評価		
事業名	家庭児童相談室運営事業	今後の方向性
評価区分	Ⅲ	児童虐待など痛ましい事件が後を絶たない中、子育てに不安を抱える保護者等の相談を受けることにより、未然にそうした事態を防ぐことは非常に重要である。相談内容も年々複雑化しており、研修のほか、これまでの対応状況を共有することにより、相談体制の充実を図ることが必要である。
コスト・成果ポジション	コスト 中	成果 中
実施方針	「Ⅱ」以上の水準に向けた改善が必要	
④市長の約束 7 将来を担う子どもを守り育てます		

金額の単位は、千円

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線 2946
-------	------------	---------

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	32112 児童遊園地管理費				

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		5,040	5,283	243	5,050	施設管理費は前年同額とする	5,050	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	5,040	5,283	243	5,050		5,050	

以下は予算要求時の内容

事業の目的 児童遊園地を管理することにより、児童の健全育成・健康増進を図る。			
事業実施の課題 市が設置する各種公園全体の整備方針の調整が必要 維持管理方法の検討			
事業概要 児童福祉法に基づく児童遊園(東、一本杉、北、松泰寺、王塚、きりう)の管理			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
設置数(箇所)		6	6
成果 児童の健全育成・健康増進			
要求額増減理由 児童遊園地運営にかかる維持管理経費の増			

①総合計画 (1)「やさしさ」のあるまちをめざして 児童福祉 (1)次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる ②子育て環境の整備		
②実施計画・中期財政計画 2「やさしさ」のあるまちをめざして (2)児童福祉 ハード 児童遊園地管理事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束 7将来を担う子どもを守り育てます		

予算要求課	福祉部	子育て支援課	内線 2947
-------	-----	--------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業名	32115		児童福祉施設整備事業補助金					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		11,807	13,383	1,576	2,854	予算要求した内容が補助対象でなかったため取り下げがあったもの 取り下げ以外の予算については、要求どおり	2,854	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	5,000	7,019	2,019				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	6,807	6,364	△ 443	2,854			
						2,854		

以下は予算要求時の内容

事業の目的 社会福祉法人が行う施設整備等への助成を行うことで、県とともに保育を委託する行政の責任を担う。			
事業実施の課題 高山市第七次保育園整備5か年計画では、低年齢児の受入を推進するための改修を推進するとしており、今後さらに低年齢児が増加した場合、私立保育園でも未満児用トイレや沐浴、調乳設備を新設する必要がある。 高山地域の就学前児童数も中心部のドーナツ化が進み、地域によって定員より希望者の多い保育園と少ない保育園に分類されつつあるため、児童の多い地域の保育園に対して、老朽施設の改修等を積極的に促し、定員増につながる支援をする必要がある。			
事業概要 社会福祉法人の施設整備費に対する助成 私立保育園の施設改修、新築に対する助成（費用負担割合1/2県、1/4市、1/4法人）			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
私立保育園大規模改修件数(件)	1	1	1
成果 老朽施設の改修や新築に伴う経費を助成することにより、社会福祉法人の負担を軽減する。 園児を安全に、衛生的な環境の中で保育するために、社会福祉法人の改修計画等による老朽施設の改修等を計画的に実施できる。			
要求額増減理由 老朽化した施設の改修や、低年齢児受入に必要な施設改修費用の増			

①総合計画 (1)「やさしさ」のあるまちをめざして 児童福祉 (1)次代を担う子供たちが健やかに育つ環境をつくる ③保育環境の整備		
②実施計画・中期財政計画 2「やさしさ」のあるまちをめざして 児童福祉 ハード 私立保育所施設等整備事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束 7 将来を担う子どもを守り育てます 働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備を行います		

予算要求課	福祉部	子育て支援課	内線 2947
-------	-----	--------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業名	32127		乳幼児保育等事業補助金					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		23,000	26,601	3,601	25,000	要求に対し積算内容を精査 前年予算に対し入園児童数の増加による事業費の増	25,000	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	2,662	2,542	△ 120	2,542		2,542	
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	20,338	24,059	3,721	22,458	22,458		

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
無認可保育施設での児童の適切な保育の実施と保護者の負担軽減を図る。			
事業実施の課題			
(たんぼぼ保育園) 現在50名を超える園児が入園しているが、施設の老朽化が進み、施設改修等の検討が必要である。 認可の要望があるため、児童福祉法の基準に基づく詳細な検討が必要である。 (その他) 新たな無認可保育施設が設立された場合、実績を勘案し、支援の検討が必要となる。			
事業概要			
無認可保育施設への、適切な保育所運営のための経費助成			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
たんぼぼ保育園延べ入園児数(人)		487	575
			H23計画
			660
成果			
昭和50年から継続して無認可保育施設として運営され、地域の保育施設として認知されており、助成を行うことで、利用者の選択肢も広がり、安定した保育環境の確保につながる。 無認可保育施設であるため、認可保育所ではできない柔軟なサービスが実施でき、市民のニーズに応えた保育が可能である。			
要求額増減理由			
入所児童数の増加に伴う増			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1)次代を担う子供たちが健やかに育つ環境をつくる		
③保育環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
ソフト		
無認可保育施設保育サービス支援事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7 将来を担う子どもを守り育てます 働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備を行います		

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線 2946
-------	------------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業名	32128		病児保育事業					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		10,150	13,610	3,460	11,300	要求に対し積算内容を精査 前年予算に対し利用者人数の増加による事業費の増	11,300	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	6,199	8,106	1,907	6,766		6,766	
	起債			0				
	その他	900	1,450	550	1,150		1,150	
一般財源		3,051	4,054	1,003	3,384		3,384	

以下は予算要求時の内容

事業の目的 病児等の児童を一時的に保育することにより、安心して働く環境の整備を図る。			
事業実施の課題 利用対象世帯への制度周知 平成21年度の事業開始から利用者が増加しており、今後の利用者が更に増加した場合の受入れ体制 高山市以外の居住者の利用についての検討(現在は市内居住者としている) 他市で同事業が開始した場合の広域連携の検討			
事業概要 病児が回復しておらず、かつ当面の症状に急変が認められない児童の専用の施設での一時保育 利用料金2,000円/日(5時間以内は1,000円)			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
設置数(箇所)	1	1	1
利用者数(人)	362	800	800
成果 父母の働きやすい環境整備が図られる。			
要求額増減理由 利用者の増加による委託料増			

①総合計画 (1)「やさしさ」のあるまちをめざして 児童福祉 (1)次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる ②子育て環境の整備		
②実施計画・中期財政計画 2「やさしさ」のあるまちをめざして (2)児童福祉 ソフト 病児保育事業		
③事業評価		
事業名	病児保育事業	今後の方向性
評価区分	Ⅲ	仕事の都合上どうしても休暇を取得することが困難である場合に利用できるのが本事業であり、平日に子どもが病児になった際に単に受け入れるというものではない。そのため、本事業の趣旨を理解していただいた上で市民に利用してもらえるよう周知はかりながらサービスの提供を行っていく必要がある。
コスト・成果ポジション	コスト 中 成果 中	
実施方針	「Ⅱ」以上の水準に向けた改善が必要	
④市長の約束 7将来を担う子どもを守り育てます		

事業別予算概要

一般会計

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線 2946
-------	------------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業名	32136		遺児激励金					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		7,000	8,000	1,000	7,000	要求に対し積算内容を精査 前年予算と同額	7,000	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0	1,000		1,000	
	一般財源	7,000	8,000	1,000	6,000		6,000	

以下は予算要求時の内容

事業の目的 親等を失った遺児に対して、激励金・就職支度金を支給し、遺児の健やかな成長を図る。			
事業実施の課題			
事業概要 病気や事故等により、親等を失った遺児に対する激励金の支給、交通火災災害遺児遺児が中学校や高校を卒業して就職する場合の就職支度金の支給			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
遺児激励金対象児童数(人)		159	176
交通火災災害遺児激励金支給者数(人)		3	5
就職支度金支給者(人)		1	2
	H23計画		
			176
			7
			6
成果 遺児の健やかな成長が図られる。			
要求額増減理由 対象者の増加に伴う激励金の増			

①総合計画 (1)「やさしさ」のあるまちをめざして 児童福祉 (1)次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる ①子育て不安の解消		
②実施計画・中期財政計画 2「やさしさ」のあるまちをめざして (2)児童福祉 ソフト 母子・父子福祉推進事業(遺児激励金分)		
③事業評価		
事業名	母子・父子福祉推進事業	今後の方向性 遺児激励金については、現状維持とする。
評価区分	Ⅲ	
コスト・成果ポジション	コスト	成果
	中	中
実施方針	「Ⅱ」以上の水準に向けた改善が必要	
④市長の約束 7将来を担う子どもを守り育てます		

事業別予算概要

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線 2946
-------	------------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業名	32142		児童遊園地整備費補助金					

新規	継続	拡大	縮小
		○	

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		4,000	5,000	1,000	4,000	要求に対し積算内容を精査 前年予算と同額	4,000	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	4,000	5,000	1,000	4,000			
						4,000		

以下は予算要求時の内容

事業の目的 地域における児童の健全な遊び場の確保			
事業実施の課題 設置された遊具が適切に管理され、安全に使用されるための環境整備			
事業概要 町内会が管理する児童遊園地の整備に対する助成			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
整備数(箇所)		12	12
			H23計画
			12
成果 地域に児童遊園地が整備され、児童の健全な遊び場が確保できる。			
要求額増減理由 児童遊園地遊具の整備経費の増			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1)次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる		
②子育て環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(2)児童福祉		
ハード		
児童遊園地整備補助事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7将来を担う子どもを守り育てます		

事業別予算概要

一般会計

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線 2946
-------	------------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業名	32148		児童福祉関係事務費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		450	486	36	450	要求どおり 前年予算と同額	450	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	450	486	36	450			
						450		

以下は予算要求時の内容

事業の目的 児童福祉関係事務費			
事業実施の課題			
事業概要 児童福祉関係事務費			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
成果			
要求額増減理由			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして 児童福祉		
(1)次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる ①子育て不安の解消、②子育て環境の整備、③保育環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束 7将来を担う子どもを守り育てます		

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
-------	------------	----	------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業名	32150	母子福祉センター運営委託費						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方	
歳出		6,600	6,600	0	6,600	要求どおり 前年予算と同額	6,600	財務部査定どおり	
財源内訳	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	起債			0					
	その他	446	323	△ 123	355		355		
	一般財源	6,154	6,277	123	6,245		6,245		

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
母子家庭における諸問題の相談、指導を行うとともに、生活の支援と福祉の増進を図る。			
事業実施の課題			
母子家庭への利用の周知			
事業概要			
母子福祉センターの指定管理委託			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
相談件数(件)		51	65
行事参加者数(人)		395	415
緊急一時保護(件)		1	1
	H23計画		
			80
			440
			1
成果			
母子家庭の福祉の一層の増進			
要求額増減理由			

①総合計画		
1 「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1) 次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる		
② 子育て環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
(2) 児童福祉		
ソフト		
母子福祉センター運営事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7 将来を担う子どもを守り育てます		

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
-------	------------	----	------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業名	32152		母子保護費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		32,300	32,897	597	32,300	前年予算と同額	32,300	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金	16,096	16,413	317	16,083		16,083	
	県支出金	8,048	8,206	158	8,041		8,041	
	起債			0				
	その他	106	54	△ 52	133		133	
	一般財源	8,050	8,224	174	8,043		8,043	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
生活基盤の弱い母子の保護と自立支援のために、母子生活支援施設への入所を委託する。			
事業実施の課題			
事業概要			
母子生活支援施設の入所措置費			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
入所措置世帯数(世帯)	11	11	11
成果			
生活基盤の弱い母子の保護と自立を促す。			
要求額増減理由			
入所措置費積算単価の見直しによる増			

①総合計画		
1 「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(1) 地域における支えあいの仕組みをつくる		
① 支えあう心の育成		
②実施計画・中期財政計画		
2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1) 地域福祉		
ソフト		
母子保護事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7 将来を担う子どもを守り育てます		

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
-------	------------	----	------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業名	32154		子育て短期支援事業委託費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		560	591	31	560	要求に対し積算内容を精査 前年予算と同額	560	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金	281	295	14	280		280	
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	1	1	0	1		1	
	一般財源	278	295	17	279		279	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
保護者の疾病等で、一時的に児童の養育が困難になった場合の保護及び母子の緊急的な一時保護を児童養護施設等へ委託する。			
事業実施の課題			
事業概要			
児童養護施設への委託	母子生活支援施設短期入所生活援助(ショートステイ)		
"	夜間養護等(トワイライトステイ)		
母子生活支援施設への委託	母子の緊急的な一時保護		
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
短期入所生活援助利用件数(件)		5	5
夜間養護等利用件数(件)		0	5
母子の緊急的な一時保護件数(件)		0	1
成果			
児童及び母子の一時的な保護による福祉の向上			
要求額増減理由			

①総合計画		
1 「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1) 次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる		
① 子育て不安の解消		
②実施計画・中期財政計画		
2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
(2) 児童福祉		
ソフト		
子育て短期支援事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7 将来を担う子どもを守り育てます		

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
-------	------------	----	------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業名	32156		障がい児通園事業費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		37,323	51,481	14,158	44,413	要求に対し積算内容を精査 利用者の増加による事業費の増	44,413	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金	13,140	18,746	5,606	15,885		15,885	
	県支出金	6,570	9,373	2,803	7,942		7,942	
	起債			0				
	その他	13,615	12,133	△ 1,482	11,823		11,823	
	一般財源	3,998	11,229	7,231	8,763	8,763		

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
障がい児の相談指導や療育訓練を行うことで、児童の社会生活の適応を図る。			
事業実施の課題			
増加傾向にある発達障がい児の療育体制の整備と地域療育システムの構築			
事業概要			
知的障がいや発達障がいなどを持つ児童に対する日常生活訓練や療育相談			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
延べ利用人数(人)	2,687	5,113	6,384
成果			
障がい児の相談指導や療育訓練を行うことで、児童の発達を促し、社会生活への適応が可能となる。			
要求額増減理由			
利用人数の増加に伴う増			

①総合計画		
1 「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1) 次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる		
② 子育て環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
(2) 児童福祉		
ソフト		
障がい児通園施設運営事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7 将来を担う子どもを守り育てます		

事業別予算概要

一般会計

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線 2946
-------	------------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業名	32161	子どもにやさしいまちづくり推進事業費						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		6,511	4,272	△ 2,239	6,711	国の特別事業実施による増	6,711	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金	2,500	2,816	316	2,005		2,005	
	県支出金			0	2,700		2,700	
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	4,011	1,456	△ 2,555	2,006		2,006	

以下は予算要求時の内容

事業の目的 子どもにやさしいまちづくり計画(後期)を実施し、子どもを生み育てやすい環境作りの推進			
事業実施の課題 地域住民や官民連携での子育て支援事業推進			
事業概要 子どもにやさしいまちづくり推進委員会の開催、子育て支援スタッフ養成のための研修会の開催、子育て支援団体に対するリフレッシュ保育等事業費助成			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
子育て支援スタッフ研修開催回数(回)	10	10	10
リフレッシュ保育等事業費補助団体数(団体)	16	18	13
成果 子どもにやさしいまちづくり計画(後期)の推進 子育て支援スタッフの資質向上 子育て支援団体の育成			
要求額増減理由 子育ておとうさん応援手帳作成H22終了 地域子育てスタッフ研修用機材購入H22終了			

①総合計画 (1)「やさしさ」のあるまちをめざして 児童福祉 (1)次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる ①子育て不安の解消		
②実施計画・中期財政計画 2「やさしさ」のあるまちをめざして (2)児童福祉 ソフト 子どもにやさしいまちづくり推進事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束 7将来を担う子どもを守り育てます		

事業別予算概要

一般会計

予算要求課	福祉部	子育て支援課	内線 2947
-------	-----	--------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業名	32165		健やか子育て環境整備事業補助金					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		4,700	600	△ 4,100	500	要求に対し積算内容を精査 前年予算に対し国の特別事業が終了したため減	500	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	4,500		△ 4,500				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	200	600	400	500			
						500		

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
私立保育園が行う健やかで個性ある児童育成のための環境整備として、遊具や楽器など保育に必要な物品等の購入費に対し助成する。			
事業実施の課題			
H21年度、H22年度は、国の安心子ども基金を利用して事業を実施したが、平成23年度については未定である。			
事業概要			
大型遊具、楽器、機器などの整備に対する助成			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
補助対象保育園の数(園)	12	13	1
成果			
古くなった遊具や楽器の更新などにより、児童の保育環境の向上が期待される。 今後も、安心子ども基金が継続されれば、保育所への新たな助成を検討することが可能である。			
要求額増減理由			
国補助金の安心子ども基金関連事業分の減			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1)次代を担う子供たちが健やかに育つ環境をつくる		
③保育環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
ハード		
私立保育所施設等整備事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7 将来を担う子どもを守り育てます		
働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備を行います		

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
-------	------------	----	------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業名	32175		障がい児居宅支援事業費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		3,800	5,262	1,462	4,200	要求に対し積算内容を精査 前年予算に対し利用者の増加による増額	4,200	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金	1,725	2,392	667	1,925		1,925	
	県支出金	862	1,196	334	962		962	
	起債			0				
	その他			0				
一般財源		1,213	1,674	461	1,313	1,313		

以下は予算要求時の内容

事業の目的 障害者自立支援法による障がい児居宅支援サービス事業に対する給付を行うことにより、障がい児を養育する家庭への支援を行う。			
事業実施の課題			
事業概要 障害者自立支援法による障がい児居宅支援サービス事業に対する給付と利用者負担金助成 短期入所、日中一時支援、行動援護、児童デイサービス(市外)			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
短期入所 延べ利用人数(人)		17	64
日中一時支援 延べ利用人数(人)		1,188	1,450
行動援護 延べ利用人数(人)		2	14
児童デイ 延べ利用人数(人)		0	0
成果 障害者自立支援法による給付を行うことによる障がい児の福祉の増進			
要求額増減理由 居宅支援サービス事業の利用増にかかる経費の増			

①総合計画		
1 「やさしさ」のあるまちをめざして 児童福祉 (1) 次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる ① 子育て不安の解消		
②実施計画・中期財政計画		
2 「やさしさ」のあるまちをめざして (2) 児童福祉 ソフト 障がい児居宅支援事業(居宅支援分)		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7 将来を担う子どもを守り育てます		

事業別予算概要

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線 2946
-------	------------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業名	32180		つどいの広場事業費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		9,170	8,170	△ 1,000	8,670	要求どおり 前年予算に対し国の特別事業量の減	8,670	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金	3,461	3,461	0	3,461		3,461	
	県支出金	1,000		△ 1,000	500		500	
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	4,709	4,709	0	4,709		4,709	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
地域で子育てに関する相談が気軽にできる場所を整備することにより、悩み事や心配事の早期解消を図る。			
事業実施の課題			
子育て世代への効果的な案内 気軽に利用できる環境整備 高齢者等の異世代交流を通じた地域子育て支援環境整備 父親の子育てへの参加呼びかけ			
事業概要			
つどいの広場の運営(コーディネーターの配置)			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
コーディネーター出役回数(延べ)(回)		541	1,040
つどいの広場(箇所)		11	11
つどいの広場利用者数(人)		29,269	30,000
成果			
子育て中の親子同士のふれあいやコーディネーターとの交流により、子育てに関する相談等ができ、健全な子育て環境が維持できる。			
要求額増減理由			
朝日、荘川地区の改修終了			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1)次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる		
②子育て環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(2)児童福祉		
ソフト		
つどいの広場運営事業		
③事業評価		
事業名	つどいの広場運営事業	今後の方向性
評価区分	Ⅱ	利用者数は増加傾向にあり、今後も育児不安の解消、仲間づくりのため利用の推進を図るとともに、乳幼児親子のみならず、地域の高齢者なども巻き込んだ多世代交流の場となる取組みが必要である。
コスト・成果ポジション	コスト 中	成果 高
実施方針	「Ⅰ」の水準に向けた改善が必要	
④市長の約束		
7将来を担う子どもを守り育てます		

事業別予算概要

一般会計

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線 2946
-------	------------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業名	32181	ブックスタート事業費						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		2,000	2,000	0	2,000	要求どおり 前年予算と同額	2,000	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	2,000	2,000	0	2,000			
						2,000		

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
4ヶ月、1歳6ヶ月児に絵本を配布することにより親子のふれあいを促進し、子どもが心豊かに育つ環境整備を図る			
事業実施の課題			
配付率の向上			
事業概要			
絵本の配布(4ヶ月、1歳6ヶ月)			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
絵本配布数(冊)		1,484	1,500
			H23計画
			2,000
成果			
絵本を通して親子のふれあいを図り、子どもが心豊かに育つ環境整備ができる。			
要求額増減理由			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1)次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる		
②子育て環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(2)児童福祉		
ソフト		
ブックスタート事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7将来を担う子どもを守り育てます		

事業別予算概要

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線 2946
-------	------------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業名	32182		子育て支援金					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		100,000	100,000	0	100,000	要求どおり 前年予算と同額	100,000	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他		13,486	13,486				
	一般財源	100,000	86,514	△ 13,486	100,000			
						100,000		

以下は予算要求時の内容

事業の目的 子育て家庭に対して経済的支援を行うことにより、産み育てやすく安心して子育てできる環境整備を行う。			
事業実施の課題 支給した支援金が、子どものためや、市内の景気対策のために有効に使える仕組みの検討 子ども手当の開始に伴い、子育て支援金の支給制度の妥当性の検討			
事業概要 子育て支援金の支給 1・2人目 100千円/人、3人目以降 200千円/人			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
子育て支援金支給児童数(人)	786	850	850
成果 出産間もない親への経済的支援ができる。			
要求額増減理由			

①総合計画 (1)「やさしさ」のあるまちをめざして 児童福祉 (1)次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる ①子育て不安の解消		
②実施計画・中期財政計画 2「やさしさ」のあるまちをめざして (2)児童福祉 ソフト 子育て支援助成事業		
③事業評価		
事業名	子育て支援助成事業	今後の方向性
評価区分	Ⅲ	同様の事業を実施している他自治体においては、国の子ども手当の支給に併せて廃止したところもある。本市においては事業を開始した平成18年から合計特殊出生率は上昇しており、一定の効果ができていると考える。 今後は、更に事業効果について引き続き傾注するとともに、地域内商品券での支給など、地域経済の活性化にも効果的な手法について検討していく必要がある。
コスト・成果ポジション	コスト 中 成果 中	
実施方針	「Ⅱ」以上の水準に向けた改善が必要	
④市長の約束 7将来を担う子どもを守り育てます		

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
-------	------------	----	------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業名	32188		障がい児等看護支援事業費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		200	200	0	200	要求どおり 前年予算と同額	200	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	200	200	0	200			
						200		

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
医療行為を必要とする障がい児等がいる場合、常に児童に付き添って介護する必要があるが、ショートステイ又は訪問における看護支援を提供することによって、保護者の外出を可能にするとともに負担を軽減する。			
事業実施の課題			
事業概要			
医療行為を必要とする障がい児等に対する看護支援			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
延べ利用者数(人)	2	14	22
成果			
保護者が冠婚葬祭などで家を空ける必要があるときに外出することが可能となる。 保護者の看護及び介護の負担を軽減することができる。			
要求額増減理由			

①総合計画		
1 「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1) 次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる		
① 子育て不安の解消		
②実施計画・中期財政計画		
2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
(2) 児童福祉		
ソフト		
障がい児居宅支援事業(看護支援分)		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7 将来を担う子どもを守り育てます		

予算要求課	福祉部	子育て支援課	内線 2947
-------	-----	--------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童保育費
事業名	32200		私立保育所児童保育委託費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		1,091,000	1,209,415	118,415	1,112,200	要求に対し積算内容を精査 前年予算に対し入園児童数の増加による事業費の増	1,112,200	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金	276,450	336,798	60,348	291,940		291,940	
	県支出金	138,225	168,399	30,174	145,970		145,970	
	起債			0				
	その他	219,300	219,325	25	214,134		214,134	
	一般財源	457,025	484,893	27,868	460,156	460,156		

以下は予算要求時の内容

事業の目的				
私立保育園(12園)へ保育を委託し、保護者の就労等により家庭で保育に欠ける児童を安全に保育することにより、児童の健やかな成長を担う。 必要な保育士を配置し、自園での給食提供などにより、保育園として子育て世帯への支援を行う。				
事業実施の課題				
低年齢児の入所の増加に伴い、保育委託費が増加する。				
事業概要				
私立保育園への保育委託				
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
私立保育園延べ保育児童数(人)		19,045	19,200	19,300
入所児童数のうち3歳未満児の延べ人数(人)		5,000	5,700	6,000
成果				
私立保育園では、保育所保育指針に基づいた保育を実施して、保護者からの信頼も厚い。 私立保育園への保育委託に対しては、国、県の基準に基づいて保育運営費の負担金が支払われ、保育園運営の健全化が図られている。				
要求額増減理由				
低年齢児童の増加に伴う保育委託料の増				

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1)次代を担う子供たちが健やかに育つ環境をつくる		
③保育環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
ソフト		
私立保育所児童保育委託事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7 将来を担う子どもを守り育てます 働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備を行います		

事業別予算概要

予算要求課	福祉部	子育て支援課	内線 2947
-------	-----	--------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童保育費
事業名	32210		私立保育所機能強化対策補助金					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		42,880	42,286	△ 594	42,240	要求どおり 前年予算に対し人件費の算定基準変更による減	42,240	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	42,880	42,286	△ 594	42,240			

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
私立保育園に対して人件費の助成を行い、特別保育等への積極的な取り組みを促すことで、ローテーションによる保育体制の強化を図る。			
事業実施の課題			
高山市内の保育園は、全園で土曜日の保育実施、延長保育も実施されているが、このようなローテーション体制をとるために保育士の負担は大きく、人員の確保が保育業務の円滑な実施を進める上で課題となる。			
事業概要			
私立保育園に対する保育士の人件費の助成			
各保育園に対して保育士1名分			
定員121名以上の園に対して、賞金保育士1名分の補助を加算			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
私立保育園保育士数(人)	239	265	280
成果			
人件費の助成をすることで、ローテーション体制が保たれている。			
要求額増減理由			
算定基準額の見直しによる減			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1)次代を担う子供たちが健やかに育つ環境をつくる		
③保育環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
ソフト		
私立保育所運営助成事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7 将来を担う子どもを守り育てます		
働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備を行います		

予算要求課	福祉部	子育て支援課	内線 2947
-------	-----	--------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童保育費
事業名	32215		私立保育所運営費等補助金					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		16,065	16,341	276	16,341	要求どおり 前年予算に対し算定単価の増による事業費の増	16,341	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	16,065	16,341	276	16,341			
						16,341		

以下は予算要求時の内容

事業の目的 社会福祉法人に対し運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図る。			
事業実施の課題 社会福祉法人の運営は、保育所運営費の範囲内で行われるため、厳しい法律上の制限がある。保育実施のために、保育士の確保が必要である。			
事業概要 私立保育園に対する運営費助成 私立保育所職員の共済掛金(退職積立)の事業主負担の助成			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
私立保育園保育士数(人)	239	265	280
成果 法人本部会計への唯一の助成であり、OAの導入など運営の効率化の促進に寄与している。共済掛金の事業主負担を助成することで、保育実施のための柔軟な職員確保ができる。			
要求額増減理由 職員数の変更に伴う増			

①総合計画 (1)「やさしさ」のあるまちをめざして 児童福祉 (1)次代を担う子供たちが健やかに育つ環境をつくる ③保育環境の整備		
②実施計画・中期財政計画 2「やさしさ」のあるまちをめざして 児童福祉 ソフト 私立保育所運営助成事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束 7 将来を担う子どもを守り育てます		

事業別予算概要

予算要求課	福祉部	子育て支援課	内線 2947
-------	-----	--------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童保育費
事業名	32220		長時間保育促進事業補助金					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		70,680	72,000	1,320	72,000	要求どおり 前年予算に対し国の制度改正による基準単価の増	72,000	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金	35,340	48,000	12,660	48,000		48,000	
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	35,340	24,000	△ 11,340	24,000		24,000	

以下は予算要求時の内容

事業の目的 保護者の就労形態の多様化に伴い、早朝から夕方までの保育ニーズに対応するため、私立保育園での延長保育実施に対し、必要な経費への助成を行う。			
事業実施の課題 保護者の保育ニーズ調査(H22年10月実施)の結果をもとに、法人との拡大の検討が必要である。サービスの充実にあたっては、保育士の確保が必要である。			
事業概要 私立保育園に対する延長保育実施のための人件費助成			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
私立の延長保育1園1日あたりの平均利用人数(人)		10.6	11
			H23計画
			11
成果 私立全園で12時間保育を実施して、保護者のニーズに応えている。			
要求額増減理由 国の補助基準額の変更による増			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1)次代を担う子供たちが健やかに育つ環境をつくる		
③保育環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
ソフト		
私立保育所保育サービス支援事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7 将来を担う子どもを守り育てます		
保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討		

予算要求課	福祉部	子育て支援課	内線 2947
-------	-----	--------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童保育費
事業名	32225		低年齢児保育対策補助金					

新規	継続	拡大	縮小
		○	

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		15,708	37,636	21,928	15,708	要求に対し積算内容を精査 前年予算と同額	15,708	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	7,854	7,854	0	7,854		7,854	
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	7,854	29,782	21,928	7,854	7,854		

以下は予算要求時の内容

事業の目的 保護者が安心して働くことのできる環境を整備するために、年度途中に入園する低年齢児を保育するための保育士配置に対して助成することで、低年齢児保育の充実を図る。			
事業実施の課題 県の補助制度で、途中入園児の対応のために保育士を1人多く配置した場合補助金の対象となる制度があるが、県補助単価では、1人分の人件費が賅えない状況である。 低年齢児入園が増加する中、低年齢児の保育需要に応えるための助成制度が必要である。			
事業概要 私立保育園に対する低年齢児保育実施のための人件費助成			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
年度途中入園児数(3歳未満、私立受入分)(人)		115	160
県補助該当保育園数(園)		11	12
成果 年々増加する乳幼児の入所に対応し、各保育園でのスムーズな受入体制の整備につながる			
要求額増減理由 低年齢児保育充実のための経費増			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1)次代を担う子供たちが健やかに育つ環境をつくる		
③保育環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
ソフト		
私立保育所保育サービス支援事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7 将来を担う子どもを守り育てます		
働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備を行います		

予算要求課	福祉部	子育て支援課	内線 2947
-------	-----	--------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童保育費
事業名	32230		障がい児保育事業補助金					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		20,000	24,210	4,210	23,000	要求に対し積算内容を精査 前年予算に対し利用人数の増加による事業費の増	23,000	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	20,000	24,210	4,210	23,000			
							23,000	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
障がいを持つ児童や、集団の中で発達障がい等が疑われたり、保育士の個別見守りを必要とする児童を、私立保育園において安全に保育する体制を整備するため、保育士の加配人件費に対して補助を行う。			
事業実施の課題			
平成20年度から国、県の補助制度が廃止され、市の単独事業となっている。保育園では対象となる児童の保育に必要な加配を行っているが、補助金では加配分の人件費は賅えない。発達障がいなど保育園での発見により適切な対応につながる場合も多くあり、他機関との連携や継続した支援が必要である。			
事業概要			
私立保育園に対する障がい児保育実施のための人件費助成			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
加配を必要とする園児人数(人)	38	42	43
成果			
対象となる児童に対し、集団の中で他の児童とのふれあいや適切な保育士の対応により、安全な保育体制が確保できる。			
要求額増減理由			
加配を必要とする園児数の増加が見込まれるため			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1)次代を担う子供たちが健やかに育つ環境をつくる		
③保育環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
ソフト		
私立保育所保育サービス支援事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7 将来を担う子どもを守り育てます		

予算要求課	福祉部	子育て支援課	内線 2947
-------	-----	--------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童保育費
事業名	32232		一時保育事業補助金					

新規	継続	拡大	縮小
		○	

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		4,860	13,945	9,085	7,360	要求に対し積算内容を精査 前年予算に対し国の制度改正による基準単価の増	7,360	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	2,430	3,680	1,250	3,680		3,680	
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	2,430	10,265	7,835	3,680	3,680		

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
非定型的就労、一時的な疾病、介護、私的理由等による一時保育を私立保育園で実施することにより、家庭で子育てを行っている世帯への支援を行う。			
事業実施の課題			
保育園の入園基準の就労の場合、「1日5時間、かつ一ヶ月15日以上」としており、一時保育の利用単価は、県内各市とほぼ同じだが、高山市の保育料の大幅な軽減により、保育園へ入園した場合に比べ割高となる。未就園児をもつ家庭に対する支援のため、利用単価、時間、日数について、内容の見直しが必要である。			
事業概要			
私立保育園に対する一時保育実施のための人件費助成			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
一時保育延べ利用者数(人)	3,395	3,400	4,390
成果			
家庭で子育てを行っている世帯の、一時的な就労、子育てのリフレッシュや緊急時の保育ニーズに応えることができる。			
要求額増減理由			
事業の見直しによる利用人数増に対する経費			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1)次代を担う子供たちが健やかに育つ環境をつくる		
③保育環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
ソフト		
私立保育所保育サービス支援事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7 将来を担う子どもを守り育てます		

予算要求課	福祉部	子育て支援課	内線 2947
-------	-----	--------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童保育費
事業名	32245		通園バス事業補助金					

新規	継続	拡大	縮小
○			

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		0	5,504	5,504	5,500	要求どおり バスを更新するための増	5,500	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	0	5,504	5,504	5,500			
						5,500		

以下は予算要求時の内容

事業の目的 私立保育園の通園バス購入に対し助成をすることで、児童の通園手段の確保を図る。			
事業実施の課題 利用児童の交通手段の確保 利用者の負担軽減のため、老朽化した通園バスの購入に対して助成が必要である。			
事業概要 社会福祉法人に対する通園バス購入に対する助成(購入費用の1/2以内)			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
バス購入台数(台)	0	0	1
成果 市の助成による、保護者負担の軽減			
要求額増減理由 通園バス更新への補助			

①総合計画 (1)「やさしさ」のあるまちをめざして 児童福祉 (1)次代を担う子供たちが健やかに育つ環境をつくる ③保育環境の整備		
②実施計画・中期財政計画 2「やさしさ」のあるまちをめざして 児童福祉 ソフト 私立保育所保育サービス支援事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束 7 将来を担う子どもを守り育てます		

予算要求課	福祉部	子育て支援課	内線 2947
-------	-----	--------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	保育園費
事業名	32300		公立保育園事業費					

新規	継続	拡大	縮小
		○	

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		307,557	540,585	233,028	362,635	要求に対し積算内容を精査 市の方針が未決定である事業予算が計上されていたため、要求額に対して大幅減 前年予算に対しては、保育園移譲にかかる修繕及び退職者の人員補充による増	362,635	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金	1,215	2,870	1,655	2,870		2,870	
	県支出金	8,238		△ 8,238				
	起債			0				
	その他	177,133	166,717	△ 10,416	168,598		168,598	
一般財源		120,971	370,998	250,027	191,167		191,167	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
公立保育園(へき地保育所を含む)12園で、保護者の就労等により家庭で保育に欠ける児童を安全に保育することにより、児童の健やかな成長を担う。 必要な保育士を配置し、自園での給食提供(こくふ保3歳以上児除く)などにより、保育園として子育て世帯への支援を行う。			
事業実施の課題			
公立保育園の保育士は、正規職員数の減少分を臨時保育士で補完しているため、賃金予算が増加している。 低年齢児の受入数の増加に対応して、保育士の確保や施設の整備改修が必要である。 老朽化した保育園の安全確保のための改修、備品の更新を順次実施するとともに、開所時間や受入年齢などの地域格差の是正や、保育内容の向上についても、ニーズ調査の結果をもとに検討する必要がある。			
事業概要			
公立保育園の運営			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
公立保育園延べ保育児童数(人)	12,261	12,600	12,900
入所児童数のうち3歳未満児の延べ人数(人)	2,435	3,000	3,200
成果			
子育て支援施策の中で保育園が果たす役割は大きく、多様な保育ニーズに対応し、安心して子どもを預けることができる保育が実施できる。 低年齢児の増加への対応や地域の子育て世帯への支援など、地域に密着した支援ができる。			
要求額増減理由			
民間移譲の準備に係る経費の増			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1)次代を担う子供たちが健やかに育つ環境をつくる		
③保育環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
ソフト	ハード	
公立保育園運営事業	公立保育園整備事業	
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7 将来を担う子どもを守り育てます 働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備を行います		

事業別予算概要

一般会計

予算要求課	福祉部	子育て支援課	内線 2947
-------	-----	--------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	保育園費
事業名	32307		休日保育事業費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		1,490	1,600	110	1,510	要求に対し積算内容を精査 前年予算に対し賃金単価の改定による増額	1,510	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	660	866	206	680		680	
	起債			0				
	その他	500	300	△ 200	500		500	
	一般財源	330	434	104	330	330		

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
保護者の就労形態の多様化に伴い、岡本保育園において休日の保育を実施することにより、安心して子どもを預けられる環境を整える。			
事業実施の課題			
休日や早朝、夕方などの時間帯に勤務する保育士を確保するための、賃金体系の検討が必要である。			
事業概要			
公立保育園(岡本保育園)での休日保育の実施 市内の認可保育所に入園している1歳以上の児童を対象			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
休日保育利用者数(人)	345	360	360
成果			
乳幼児保護者の日曜祝祭日の就労等への対応			
要求額増減理由			
休日保育の体制強化のための経費の増			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1)次代を担う子供たちが健やかに育つ環境をつくる		
③保育環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
ソフト		
休日保育事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7 将来を担う子どもを守り育てます		
働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備を行います		

事業別予算概要

一般会計

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線 2946
-------	------------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	保育園費
事業名	32310		地域子育て支援センター事業費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		2,340	2,819	479	2,240	増額要求分に対しては、補正予算による前倒し実施 前年予算に対し単年度事業終了による減	2,240	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金	1,170	1,409	239	1,120		1,120	
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	1,170	1,410	240	1,120		1,120	

以下は予算要求時の内容

事業の目的				
地域の子育て家庭に対する育児支援を行い、乳幼児親子の交流を促進する。 未就園児親子に対する遊びやふれあいの場の提供や、悩み事相談の実施。				
事業実施の課題				
支所地域での子育て家庭への支援の推進 世代を越えて交流することによる子育て支援社会の推進				
事業概要				
地域子育て支援センターの運営				
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
育児相談件数(件)		217	250	250
あそびの広場利用者数(人)		8,071	8,000	8,000
すくすくランド利用者数(人)		1,607	2,000	2,000
成果				
保育の専門職員による乳幼児家庭への子育て支援が行える				
要求額増減理由				
老朽化した機器の更新による増				

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1)次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる		
②子育て環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(2)児童福祉		
ソフト		
地域子育て支援センター運営事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7将来を担う子どもを守り育てます		

事業別予算概要

一般会計

予算要求課	福祉部	子育て支援課	内線 2947
-------	-----	--------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	保育園費
事業名	32330		公立保育園通園バス事業費					

新規	継続	拡大	縮小
		○	

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		3,725	11,936	8,211	10,935	要求に対し積算内容を精査 前年予算に対し通園バス購入による増	10,935	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	3,725	11,936	8,211	10,935			
						10,935		

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
通園バスを運行することにより、保育園への遠隔地域からの通園手段を確保する。 (対象園:こま草、宮、久々野、朝日、高根)			
事業実施の課題			
市町村合併以前からのバス運営形態が続いており、利用方法等について検討が必要である。			
事業概要			
通園バスの運行			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
通園バスの運行台数(台)		5	5
			H23計画
			5
成果			
地域の保育園通園手段の確保			
要求額増減理由			
交通体系の見直しによる運転手賃金の増 通園バスの更新による増			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1)次代を担う子供たちが健やかに育つ環境をつくる		
③保育環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
ハード		
通園バス整備事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7 将来を担う子どもを守り育てます		

事業別予算概要

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線 2946
-------	------------	---------

金額の単位は、千円

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 児童センター費
事業名	32400	児童センター運営委託費			

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		61,800	61,800	0	61,800	要求どおり 前年予算と同額	61,800	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	7,122	7,133	11	7,133		7,133	
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	54,678	54,667	△ 11	54,667		54,667	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
健全な遊びを提供することにより、児童の健康を増進するとともに情操豊かな成長を図る。			
事業実施の課題			
利用者のニーズに応えた細やかなサービス提供			
事業概要			
4ヶ所の児童センター・児童館の運営委託			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
城山児童センター利用者数(人)	12,834	15,000	15,000
昭和児童センター利用者数(人)	25,188	25,000	25,000
山王児童センター利用者数(人)	14,759	15,000	15,000
ふれあい児童館利用者数(人)	13,731	15,000	15,000
成果			
健全な遊びを提供することにより、児童の健康を増進するとともに情操豊かな成長が図られる。			
要求額増減理由			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
児童福祉		
(1)次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる		
②子育て環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(2)児童福祉		
ソフト		
児童センター等運営事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
7将来を担う子どもを守り育てます		

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線 2946
-------	------------	---------

金額の単位は、千円

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 児童センター費
事業名	32410	児童センター等管理費			

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		2,778	4,222	1,444	2,708	増額要求分については、補正予算による前倒し実施 安全柵(城山) 前年予算に対し単年度事業終了による減	2,708	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	2,778	4,222	1,444	2,708			

以下は予算要求時の内容

事業の目的 健全な遊びを提供することにより、児童の健康を増進するとともに情操豊かな成長を図る。			
事業実施の課題 利用者のニーズに応えた細やかなサービス提供 施設の老朽化に伴う各種修繕 国府児童館内で実施している留守家庭児童教室の運営方法の検討 国府児童館の運営方法の検討			
事業概要 児童館・児童センターの管理運営			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
国府児童館利用者数(人)	12,365	15,000	15,000
城山児童センター利用者数(人)	12,834	15,000	15,000
昭和児童センター利用者数(人)	25,188	25,000	25,000
山王児童センター利用者数(人)	14,759	15,000	15,000
成果 健全な遊びを提供することにより、児童の健康を増進するとともに情操豊かな成長が図られる。			
要求額増減理由 児童センター・児童館の老朽化による維持管理経費の増			

①総合計画 (1)「やさしさ」のあるまちをめざして 児童福祉 (1)次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる ②子育て環境の整備		
②実施計画・中期財政計画 2「やさしさ」のあるまちをめざして (2)児童福祉 ソフト 児童センター等運営事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束 7将来を担う子どもを守り育てます		

事業別予算概要

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線 2946
-------	------------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	児童手当費
事業名	32500 児童手当給付事業費(子ども手当給付事業費)							

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		1,820,321	1,970,198	149,877	2,159,201	要求、前年予算に対し、3歳未満20,000円で算定したことによる増	2,159,201	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金	1,376,277	1,529,499	153,222	1,671,832		1,671,832	
	県支出金	225,398	219,999	△ 5,399	219,999		219,999	
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	218,646	220,700	2,054	267,370		267,370	

以下は予算要求時の内容

事業の目的 児童の健全な育成及び子育て世帯の経済的支援			
事業実施の課題 平成23年度以降の国の方針が未定			
事業概要 中学校修了前の子どもの養育者に対する子ども手当の支給 13,000円/月			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
受給者数(年度末)(人)	6,719	7,000	7,000
支給児童数(年度末)(人)	9,633	12,800	12,500
成果 児童の健全な育成及び子育て世帯の経済的支援ができる。			
要求額増減理由 平成22年度支給額は2ヶ月分(H22.2月~3月)の児童手当と10ヶ月分(H22.4月~H23.1月)の子ども手当を給付していたが、平成23年度は全て(H23.2月~H24.1月)子ども手当となるため、給付額が増加する。			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして 地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる ②暮らしへの支援		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして (2)児童福祉		
ソフト 子ども手当給付事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束 7将来を担う子どもを守り育てます		

事業別予算概要

予算要求課	福祉部 子育て支援課	内線 2946
-------	------------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	児童手当費
事業名	32510		児童扶養手当給付事業費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		321,090	344,085	22,995	347,790	要求どおり 前年予算に対し、平成22年8月から開始された父子家庭への児童扶養手当を1年分で計上したことによる増	347,790	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金	107,000	113,333	6,333	115,900		115,900	
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	214,090	230,752	16,662	231,890	231,890		

以下は予算要求時の内容

事業の目的 父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進を図る。			
事業実施の課題 離婚の増加に伴う支給対象者の増加			
事業概要 当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童福祉の増進を図る 41,720円/月 ※所得制限により減額や支給停止となる			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
受給者数(年度末)(人)	768人	853人	898人
成果 父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進が図られる。			
要求額増減理由 平成22年8月から開始された父子家庭への児童扶養手当を1年分で計上したため。			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして 地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる ②暮らしへの支援		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして (2)児童福祉		
ソフト 児童扶養手当給付事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束 7将来を担う子どもを守り育てます		